

平成21年3月期 第2四半期 財務諸表の概要

平成20年11月14日

会社名 住信SBIネット銀行株式会社  
 代表者 代表取締役社長 田中 嘉一  
 問合せ先責任者 常務取締役 CFO 岡本 充弘

URL http://www.netbk.co.jp

TEL (03) 6229-1248

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期 第2四半期(中間期)の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常損失		中間純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	4,045	( - )	3,069	( - )	3,076	( - )
19年9月中間期	0	( - )	1,913	( - )	1,916	( - )

	1株当たり 中間純損失		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	4,926	73	1,933	( - )	3,052	( - )
19年9月中間期	5,915	59	0	( - )	290	( - )

(注)19年9月中間期は、開業準備期間の費用1,622百万円を含んでおります。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準)	
	百万円		百万円		%		円 銭		%	
20年9月中間期	508,760		16,955		3.3		24,203 18		(速報値) 10.94	
20年3月期	313,372		17,654		5.6		32,337 59		20.04	

(注)1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

	預金残高		貸出金残高		有価証券残高	
	百万円		百万円		百万円	
20年9月中間期	486,635		97,109		170,967	
20年3月期	291,376		26,482		71,903	

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年9月中間期	97,164		102,511		4,999		1,265	
19年9月中間期	18,186		4,037		10,999		31,981	

(注)19年9月中間期は、開業準備期間のキャッシュ・フローを含んでおります。

2. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更: 有  
 以外の変更: 無

(注)詳細は、6ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数 : 20年9月中間期 700,556株 20年3月期 545,940株  
 期中平均株式数(中間期) : 20年9月中間期 624,515株 19年9月中間期 324,020株

## 1. 事業の概況

### 〔事業の成果〕

当社は「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを 24 時間・365 日提供するインターネットフルバンキング」を目指して、昨年 9 月 24 日に銀行の営業を開始いたしました。お陰さまで、平成 20 年 9 月末現在における口座数が 25 万件、預金残高が 4,866 億円、個人向けローン残高が 907 億円を超えるまで増加するなど、多くのお客さまにご愛顧いただいております。

当中間期の損益の状況につきましては、預金量の大幅な増加に伴い貸出金・有価証券・コールローンによる資金運用収益が大幅に増加したこと、販売が好調に推移している住宅ローンの取扱手数料が収益に寄与したことから、経常損失は 3,069 百万円、中間純損失は 3,076 百万円、1 株当たり中間純損失は 4,926 円 73 銭となりました。

資産負債の状況につきましては、総資産は 508,760 百万円となりました。このうち貸出金は、良質な資金需要への積極的な取組みにより 97,109 百万円、貸出金の待機資金を含むコールローンは 220,907 百万円、有価証券は 170,967 百万円となっております。一方、負債は 491,805 百万円となり、このうち預金は、各種キャンペーンが好評であった円定期預金を中心に 486,635 百万円となっております。純資産は、新株の発行による資本金および資本準備金の増加、中間純損失の計上に伴う利益剰余金の減少、その他有価証券評価差額金の評価損計上により 16,955 百万円となりました。

### 〔業容の推移〕

(単位：億円)

	平成 19 年 12 月末	平成 20 年 3 月末	平成 20 年 6 月末	平成 20 年 9 月末
口座数 (千件)	67	124	168	250
預金残高	1,672	2,913	3,400	4,866
個人向けローン残高	59	264	443	907

### 〔平成 20 年度上半期の主なトピックス〕

- ・ 「口座振替サービス」の取扱い開始 (5 月)
- ・ 「住信 SBI ネット銀行競艇即時投票会員サービス」の取扱い開始 (6 月)
- ・ イーネット・ローソン ATM との提携開始 (7 月)
- ・ 株式会社 SBI 証券を委託金融商品取引業者とする金融商品仲介業務の取扱い開始 (7 月)
- ・ 取引所為替証拠金取引「くりっく 365」の取扱い開始 (8 月)
- ・ 株式会社 SBI 証券において住信 SBI ネット銀行との口座開設同時申込の受付開始 (9 月)

2. 平成20年9月中間期 中間財務諸表（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 第2期中 中間貸借対照表（平成20年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	1,265	預金	486,635
コール口座	220,907	その他負債	5,155
買入金銭債権	2,982	未払法人税等	33
有価証券	170,967	その他の負債	5,121
貸出金	97,109	賞与引当金	14
外国為替	132	特別法上の引当金	0
その他資産	6,128	負債の部合計	491,805
有形固定資産	684	（純資産の部）	
無形固定資産	8,645	資本金	22,500
貸倒引当金	63	資本剰余金	5,125
		資本準備金	5,125
		利益剰余金	7,804
		その他利益剰余金	7,804
		繰越利益剰余金	7,804
		株主資本合計	19,821
		その他有価証券評価差額金	2,866
		評価・換算差額等合計	2,866
		純資産の部合計	16,955
資産の部合計	508,760	負債及び純資産の部合計	508,760

(2) 第2期中 中間損益計算書（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
経常収益	4,045
資金運用収益	2,797
（うち貸出金利息）	（ 640 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 937 ）
役員取引等収益	1,108
その他業務収益	139
その他経常収益	0
経常費用	7,115
資金調達費用	1,690
（預金利息）	（ 1,690 ）
役員取引等費用	417
その他業務費用	4
営業経常費用	4,935
その他経常費用	67
経常損失	3,069
特別損失	3
税引前中間純損失	3,073
法人税、住民税及び事業税	3
中間純損失	3,076

(3) 第2期中 中間株主資本等変動計算書(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
直前事業年度末残高	20,000	4,248	-	4,248	6,350	6,350	17,898	244	244	17,654
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	2,499	2,499		2,499			4,999			4,999
資本準備金減少及び その他資本剰余金増加		1,622	1,622	-			-			-
資本剰余金の 欠損金填補			1,622	1,622	1,622	1,622	-			-
中間純損失					3,076	3,076	3,076			3,076
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								2,621	2,621	2,621
中間会計期間中の 変動額合計	2,499	877	-	877	1,453	1,453	1,922	2,621	2,621	698
中間会計期間末残高	22,500	5,125	-	5,125	7,804	7,804	19,821	2,866	2,866	16,955

## (4) 第2期中 中間キャッシュ・フロー計算書(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(単位:百万円)

科	目	金	額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
	税引前中間純損失( )		3,073
	減価償却費		1,149
	貸倒引当金の増加額		50
	賞与引当金の増加額		6
	金融商品取引責任準備金の増加額		0
	資金運用収益		2,797
	資金調達費用		1,690
	有価証券関係損益( )		20
	固定資産処分損益( )		3
	貸出金の純増( )減		70,627
	預金の純増減( )		195,259
	コールローンの純増( )減		20,340
	買入金銭債権の純増( )減		2,982
	外国為替(資産)の純増( )減		6
	資金運用による収入		2,083
	資金調達による支出		733
	その他		2,505
	小計		97,168
	法人税等の支払額		3
	営業活動によるキャッシュ・フロー		97,164
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
	有価証券の取得による支出		236,884
	有価証券の売却による収入		11,041
	有価証券の償還による収入		124,261
	有形固定資産の取得による支出		24
	無形固定資産の取得による支出		906
	投資活動によるキャッシュ・フロー		102,511
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
	株式の発行による収入		4,999
	財務活動によるキャッシュ・フロー		4,999
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>			
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>			
			346
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>			
			1,612
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>			
			1,265

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～15年
その他	5年～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、将来発生が見込まれる損失率を合理的に見積もり、予想損失額に相当する額を引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
  - (2) 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
  - (3) 金融商品取引責任準備金  
金融商品取引責任準備金は、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建て資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から同会計基準及び適用指針を適用しております。

#### 表示方法の変更

（中間貸借対照表関係）

「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第44号平成20年7月11日）により改正され、平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当中間期から「その他負債」中の「未払法人税等」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

#### 注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、延滞債権額は1百万円であります。  
なお、延滞債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
また、当該債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
2. 為替決済等の取引の担保等として、有価証券63,772百万円を差し入れております。  
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は628百万円、保証金は194百万円であります。
3. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は107,359百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが106,612百万円あります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額667百万円
5. 特別法上の引当金として金融商品取引責任準備金0百万円を計上しております。
6. 1株当たりの純資産額 24,203円18銭

（中間損益計算書関係）

1. 「その他経常費用」は、貸倒引当金繰入額50百万円、株式交付費17百万円であります。
2. 「特別損失」は、固定資産処分損3百万円、金融商品取引責任準備金繰入額0百万円であります。
3. 1株当たり中間純損失金額 4,926円73銭

(中間株主資本等変動計算書関係)  
発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式 普通株式	545	154	-	700	注

(注)普通株式の株式数の増加154千株は、株主割当による新株の発行によるものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)  
中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(有価証券関係)  
中間貸借対照表の「有価証券」が含まれております。

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)
債券	78,982	79,267	285
国債	65,410	65,775	364
短期社債	9,106	9,108	1
社債	4,464	4,384	80
その他	92,968	89,816	3,151
外国債券	92,968	89,816	3,151
合計	171,950	169,084	2,866

(注)中間貸借対照表計上額は、当中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成20年9月30日現在)

内容	金額(百万円)
その他有価証券 非上場社債	1,882

(税効果会計関係)  
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	4,059 百万円
その他有価証券評価差額金	1,166
繰延資産損金算入限度超過額	28
その他	53
繰延税金資産小計	5,307
評価性引当額	5,307
繰延税金資産合計	-

## 【参考】

## (1) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成20年9月 中間期末 (A) (平成20年9月30日現在)	平成19年9月 中間期末 (B) (平成19年9月30日現在)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成20年3月末 (要約) (C)	比較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	1,265	31,981	30,715	1,612	346
コ－ル口－ン	220,907	-	220,907	200,566	20,340
買入金銭債権	2,982	-	2,982	-	2,982
有価証券	170,967	-	170,967	71,903	99,064
貸出金	97,109	0	97,108	26,482	70,627
外国為替	132	100	32	139	6
その他の資産	6,128	2,666	3,461	3,129	2,999
有形固定資産	684	1,056	372	823	139
無形固定資産	8,645	8,526	119	8,729	83
貸倒引当金	63	0	63	13	50
資産の部合計	508,760	44,331	464,429	313,372	195,388
(負債の部)					
預金の負債	486,635	20,510	466,124	291,376	195,259
その他の負債	5,155	1,488	3,666	4,334	821
未払法人税等	33	-	-	40	7
その他の負債	5,121	-	-	4,293	828
賞与引当金	14	-	14	7	6
特別法上の引当金	0	-	0	-	0
負債の部合計	491,805	21,999	469,805	295,718	196,086
(純資産の部)					
資本金	22,500	20,000	2,499	20,000	2,499
資本剰余金	5,125	4,248	877	4,248	877
資本準備金	5,125	4,248	877	4,248	877
利益剰余金	7,804	1,916	5,887	6,350	1,453
その他利益剰余金	7,804	1,916	5,887	6,350	1,453
繰越利益剰余金	7,804	1,916	5,887	6,350	1,453
株主資本合計	19,821	22,332	2,510	17,898	1,922
その他有価証券評価差額金	2,866	-	2,866	244	2,621
評価・換算差額等合計	2,866	-	2,866	244	2,621
純資産の部合計	16,955	22,332	5,376	17,654	698
負債及び純資産の部合計	508,760	44,331	464,429	313,372	195,388

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年9月 中間期 (A) (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日)	平成19年9月 中間期 (B) (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成20年3月期 (要約) (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
経常収益	4,045	0	4,045	1,332
資金運用収益	2,797	0	2,797	818
(うち貸出金利息)	( 640 )	( 0 )	( 640 )	( 82 )
(うち有価証券利息配当金)	( 937 )	( - )	( 937 )	( 176 )
役員取引等収益	1,108	0	1,108	454
その他業務収益	139	0	139	58
その他経常収益	0	-	0	1
経常費用	7,115	1,913	5,201	7,677
資金調達費用	1,690	0	1,689	749
(うち預金利息)	( 1,690 )	( 0 )	( 1,689 )	( 749 )
役員取引等費用	417	0	417	197
その他業務費用	4	-	4	0
営業経費	4,935	290	4,644	5,094
その他経常費用	67	1,622	1,555	1,636
経常損失	3,069	1,913	1,155	6,344
特別利益	-	-	-	0
特別損失	3	-	3	-
税引前中間(当期)純損失	3,073	1,913	1,159	6,344
法人税、住民税及び事業税	3	2	0	6
中間(当期)純損失	3,076	1,916	1,160	6,350

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、平成19年9月24日より営業を開始しているため、平成19年9月中間期および平成20年3月期については開業準備期間の費用1,622百万円を「その他経常費用」に含めて表示しております。



## (3) 比較中間株主資本等変動計算書

平成20年9月中間期（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
直前事業年度末残高	20,000	4,248	-	4,248	6,350	6,350	17,898	244	244	17,654
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	2,499	2,499		2,499			4,999			4,999
資本準備金減少及び その他資本剰余金増加		1,622	1,622	-			-			-
資本剰余金の 欠損金填補			1,622	1,622	1,622	1,622	-			-
中間純損失					3,076	3,076	3,076			3,076
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								2,621	2,621	2,621
中間会計期間中の 変動額合計	2,499	877	-	877	1,453	1,453	1,922	2,621	2,621	698
中間会計期間末残高	22,500	5,125	-	5,125	7,804	7,804	19,821	2,866	2,866	16,955

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成19年9月中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
直前事業年度末残高	9,000	5,047	-	5,047	798	798	13,249	13,249
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	10,999						10,999	10,999
資本準備金減少及び その他資本剰余金増加		798	798	-			-	-
資本剰余金の 欠損金填補			798	798	798	798	-	-
中間純損失					1,916	1,916	1,916	1,916
中間会計期間中の 変動額合計	10,999	798	-	798	1,118	1,118	9,082	9,082
中間会計期間末残高	20,000	4,248	-	4,248	1,916	1,916	22,332	22,332

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考)平成20年3月期(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
前事業年度末残高	9,000	5,047	-	5,047	798	798	13,249	-	-	13,249
当事業年度変動額										
新株の発行	10,999						10,999			10,999
資本準備金減少及び その他資本剰余金増加		798	798	-			-			-
資本剰余金の 欠損金填補			798	798	798	798	-			-
当期純損失					6,350	6,350	6,350			6,350
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額 (純額)								244	244	244
当事業年度 変動額合計	10,999	798	-	798	5,551	5,551	4,649	244	244	4,405
当事業年度末残高	20,000	4,248	-	4,248	6,350	6,350	17,898	244	244	17,654

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 比較中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年9月 中間期 (A) (平成20年4月1日～ 平成20年9月30日)	平成19年9月 中間期 (B) (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成20年3月期 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損失( )	3,073	1,913	1,159	6,344
減価償却費	1,149	349	800	1,494
貸倒引当金の増加額	50	0	50	13
賞与引当金の増加額	6	-	6	7
金融商品取引責任準備金の増加額	0	-	0	-
資金運用収益	2,797	0	2,797	818
資金調達費用	1,690	0	1,689	749
有価証券関係損益( )	20	-	20	32
固定資産処分損益( )	3	-	3	0
貸出金の純増( )減	70,627	0	70,626	26,482
預金の純増減( )	195,259	20,510	174,748	291,376
コールローンの純増( )減	20,340	-	20,340	200,566
買入金銭債権の純増( )減	2,982	-	2,982	-
外国為替(資産)の純増( )減	6	100	106	139
資金運用による収入	2,083	0	2,083	454
資金調達による支出	733	0	733	306
その他	2,505	657	1,848	1,587
小 計	97,168	18,189	78,978	60,993
法人税等の支払額	3	3	0	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,164	18,186	78,978	60,987
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	236,884	-	236,884	162,142
有価証券の売却による収入	11,041	-	11,041	22,597
有価証券の償還による収入	124,261	-	124,261	67,488
有形固定資産の取得による支出	24	388	364	455
有形固定資産の売却による収入	-	-	-	48
無形固定資産の取得による支出	906	3,649	2,742	4,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	102,511	4,037	98,473	77,207
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	4,999	10,999	5,999	10,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,999	10,999	5,999	10,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	346	25,148	25,495	5,220
現金及び現金同等物の期首残高	1,612	6,833	5,220	6,833
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,265	31,981	30,715	1,612

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、平成19年9月24日より営業を開始しているため、平成19年9月中間期および平成20年3月期については開業準備期間のキャッシュ・フローを含めて表示しております。

### 3. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成20年9月末	(参考)平成20年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-

(注)上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

### 4. 時価のある有価証券の評価差額

(単位：百万円)

	平成20年9月末				(参考)平成20年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	169,084	2,866	503	3,369	71,903	244	17	261
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
債券	79,267	285	370	84	51,371	64	10	74
その他	89,816	3,151	133	3,285	20,531	179	7	186

(注) 1. 「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。  
2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式は該当ありません。

### 5. デリバティブ取引

#### (1) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年9月末			(参考)平成20年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-
店頭	為替予約	3,505	2	2	540	1	1
	合計		2	2		1	1

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は該当ありません。

#### (2) その他

金利関連取引、株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引は該当ありません。

### 6. 利鞘の状況

(単位：%)

	平成20年9月中間期	(参考)平成20年3月期
資金運用利回り(A)	1.45	0.92
うち貸出金利回り	2.60	2.74
資金調達利回り(B)	0.91	0.89
資金粗利鞘(A) - (B)	0.54	0.03

(注)当社は、銀行業務を平成19年9月24日に開始しております。平成20年3月期における利回りにつきましては、銀行業務開始後の期間である平成19年9月24日から平成20年3月31日までの期間に基づいて算出しております。

### 7. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成20年9月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	42,998	92,271	146,239	7,616	2,191	4,869	296,187
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-	-
合計	42,998	92,271	146,239	7,616	2,191	4,869	296,187

(単位：百万円)

	(参考)平成20年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	21,928	31,011	118,076	78	27	115	171,237
変動金利定期預金	-	-	-	-	-	-	-
合計	21,928	31,011	118,076	78	27	115	171,237

8. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成20年9月中間期	(参考)平成20年3月期
人件費	539	757 (307)
物件費	4,236	5,422 (960)
うち減価償却費	1,149	1,494 (204)
税金	158	207 (25)
合計	4,935	6,387 (1,293)

(注)当社は平成19年9月18日に銀行営業免許を取得し、「銀行法」(昭和56年法律第59号)に定める銀行に該当することとなったため、平成20年3月期における「営業経費」は、損益計算書上の「その他経常費用」に含まれる開業準備期間の営業経費を含めて表示しております。( )内は開業準備期間の営業経費の金額(内書き)であります。

9. 口座数の状況

(単位：千件)

	平成20年9月末	(参考)平成20年3月末
口座数	250	124

【会社概要】（平成20年9月30日現在）

1. 会社名 住信SBIネット銀行株式会社（英名：SBI Sumishin Net Bank, Ltd.）
2. 所在地 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
3. 代表者 代表取締役社長 田中 嘉一  
代表取締役副社長 川島 克哉
4. 開業 平成19年9月24日
5. 資本金 225億円
6. 発行済株式の総数 普通株式 700,556株

7. 株主構成	株主名	所有株式数	持株比率
	住友信託銀行株式会社	350,278株	50.00%
	SBIホールディングス株式会社	350,278株	50.00%

8. 取締役、監査役 及び執行役員一覧	代表取締役社長	田中 嘉一
	代表取締役副社長	川島 克哉
	常務取締役CFO	岡本 充弘
	常務取締役CTO	木村 紀義
	取締役	西村 智博
	取締役	井上 明大
	常勤監査役	島本 龍次郎
	常勤監査役	梅村 俊一
	監査役	中屋 建治
	監査役	鈴木 優
	執行役員	目原 譲
	執行役員	加納 健一
	執行役員	竹園 章夫
	執行役員	小林 寿之
	執行役員	木戸 竜彦
執行役員	石塚 孝史	

9. 従業員数 137 名（執行役員、受入出向者は含み、派遣社員は除く）